

コロンビア定期報告（１１月の経済）

１１月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- １０月のインフレ率は年率 １０．４８％。（９日）
- エコペトル社とベネズエラ国営石油公社（PDVSA）の提携。（２０日）

【本文】

１ 主な出来事

〈国内情勢〉

（１）金融政策・物価・雇用関連

ア １０月インフレ率 １０．４８％、予測を下回る（「ラ・レプブリカ」紙、９日）

国家統計局（DANE）は、１０月のインフレ率が年率 １０．４８％であったと発表した。なお、シティバンクによるインフレ率の予測調査では、１０．５９％であった。

イ インフレとペソ安、家計支出に影響（「ポルタフォリオ」紙、２３日）

Raddar 社の調査によれば、１０月の家計支出は１２か月連続で減少、年率で ２．３％減となった。同社は、１２．２％のインフレ率、１３．４％の貸出金利、９．２％のペソ安を原因としている。

ウ 政府、２０２３年インフレ率を ９．７３％と予測（「ポルタフォリオ」紙、２４日）

ボニジャ財務公債大臣は、本年のインフレ率を ９．７３％と予測している旨発言した。また、補助金の段階的撤廃によるガソリン価格の上昇がなければ、インフレ率は更に低く、７～８％となったであろうとの見解を述べた。

エ コロンビア、２０２３年経済成長率は １．２％、インフレ率は ２０２５年までに ５％に（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクトADOR」紙、２９日）

OECD は、２０２３年のコロンビアの経済成長率予測を ６月時点での １．５％の予測から下方修正し、１．２％とした。また、２０２４年予測も同様に １．８％から １．４％に下方修正した。OECD は、世界的な景気後退から ２０２４年のコロンビアの原油輸出が低下することを下方修正の理由に挙げている。

オ 中銀金融政策決定会合、金利据置き（「ポルタフォリオ」紙、「エル・エスペクトADOR」紙、３０日）

中銀金融政策決定会合は、インフレ目標 ３％を達成するまでに １２～１８か

月を要するとの考えを示し、金利を13.25%に据え置いた。2023年4月以降、インフレ率は低下傾向にあるものの、1年前に中銀が予測した低下スピードよりも遅い下げ幅となっている。

（２）財政関連

ア 大統領府、各省庁の予算執行を促す（「ラ・レプブリカ」紙、15日）

ペトロ大統領は、各省庁及び政府機関に対して直接大統領令を発出、予算の早期執行を促した。会計検査院の報告によれば、本年10月31日時点で予算執行率は71.5%となっている。

イ ペトロ大統領、憲法裁判所の判決により予算削減を指示（「ラ・レプブリカ」紙、17日）

16日、憲法裁判所は、昨年11月に議会で承認された税制改革法のうち、石油、石炭等開発企業による政府へのロイヤリティ支払いを法人所得税の課税ベースから非控除とするとした条項について、税の公正性、公平性に反し、違憲であるとの判決を下した。これを受け、コロンビア鉱業協会（ACM）は、鉱業業界の実効税率の限界を超える不公平な税制が撤廃されると評価した。一方、ペトロ大統領は、財務省に対し、三権の各予算の削減を行うよう指示した。

ウ ペトロ大統領、2024年の政府高官給与額を凍結（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、22日）

ペトロ大統領は、コロンビア・インフラ会議所総会に出席し、憲法裁判所の判決により減少する税収6.5兆ペソの歳出削減を行わねばならないと発言、政府高官の給与額の凍結、経常支出カット、優先されない投資の繰延べの3つを選択肢として挙げた。

エ 商工観光省、予算額の116%を執行（「ポルタフォリオ」紙、23日）

22日、ウマニャ商工観光大臣は下院第2委員会に召致され、「経済的正義」のためのカサナレ県における諸活動について説明した。ウマニャ大臣は、カサナレ県において観光分野で10のプロジェクトを承認、32億ペソの予算が計上されている旨説明した。また、商工観光省の予算執行額は5,187億2,200万ペソと116%の執行率となっている旨発言した。

（３）鉱業エネルギー関連

ア エコペトル社とベネズエラ国営石油公社（PDVSA）の提携（「La W」ラジオ、20日）

ペトロ大統領のベネズエラ訪問（18日）を受け、炭化水素の探査・開発を目的としたエコペトル社とPDVSAの提携を通じて両国がエネルギー分野で連携する意志表明がなされた。ペトロ大統領は、「エコペトル社がPDVSA

とベネズエラのカス田や油田の開発で提携すれば、ベネズエラへの電力輸出、コロンビアへの天然ガス輸出が保証される。」と発言した。

イ 米国、対ベネズエラ経済制裁を緩和、エコペトル社が天然ガス輸入を準備（「エル・エスペクトドル」紙、22日）

ペトロ大統領がエコペトル社とPDVSAとの提携について発言したことに関連し、21日、エコペトル社は、ベネズエラでの石油産業への参画を発表した。また、同社は米国財務省外国資産管理室（OFAC）の承認を得て、炭化水素分野におけるPDVSAとの交渉を進めており、2024年12月にはベネズエラからの天然ガスの輸入が開始されると明らかにした。

ウ ペトロブラス、コロンビアでの天然ガス開発を発表（「ラ・レプブリカ」紙、25日）

プラテス・ペトロブラス社長は、EFE通信のインタビューで、コロンビアのカリブ海沿岸にあるガス田開発計画を進めている旨発言した。同ガス田開発は他の開発業者と提携して実施し、コロンビアから液化天然ガスを輸出するというもの。ペトロブラスはガス田を発見している他、シェルやオクシデンタルなどの多国籍企業も同地域で大規模な埋蔵量のガス田を発見しており、共同で輸出拠点を建設する計画とのこと。

エ 運送業者、軽油価格10,200ペソ／ガロンを提案（「ポルタフォリオ」紙、30日）

貨物運搬業者は財務公債省との協議で、財務公債省に対して軽油税を撤廃するとともに、エコペトル社が適切な利益を得られるよう提案した。関係者によれば、軽油価格は10,200ペソ／ガロンを超えず、かつ現行の軽油税を撤廃し、国内生産コストに応じた価格を提案した模様。政府の提案した軽油価格の引上げでは、長距離輸送コストは約30%増となり、インフレ率の上昇につながるおそれがある。

（4）インフラ関連

ア 中国政府、ボゴタ・メトロ1号線契約変更に応じず（「フォーブズ」誌、3日）

ペトロ大統領が10月末に訪中した際、習近平国家主席は、「コロンビア国民の決定を尊重しつつ、メトロ建設を引き続き支援する用意がある」と発言した。また、朱駐コロンビア中国大使も「コロンビアで承認された契約があり、中国政府はその契約変更等に対応しない。」と述べた。

イ 政府、今後30年の運輸マスタープランを発表（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、21日、22日）

21日、運輸省及び国家企画庁（DNP）は、運輸マスタープラン（2021

ー 51) を発表した。同プランは、長期プロジェクトのロードマップを決定するもの。同プランで優先されるプロジェクトは、2050年までに総額240兆ペソで、このうち、鉄道の13プロジェクトに18.9兆ペソ、水運の13プロジェクトに11.11兆ペソ、海運の4プロジェクトに2.43兆ペソ、空路の16プロジェクトに23兆ペソが充てられる。

ウ 政府、インフラ・プロジェクトに140兆ペソを投資（「ポルタフォリオ」紙、23日）

カマルゴ運輸大臣は、インフラ会議所（CCI）年次総会に出席、政府が今後4年間でインフラ・プロジェクトに対して140兆ペソを投資すると発言した。内訳は、鉄道に31兆ペソ（投資額全体の22%）、空港に33兆ペソ（同24%）、水路・港湾に7.8兆ペソ（同6%）、道路に67.8兆ペソ（同48%）。

エ 5G入札（「ポルタフォリオ」紙、14日）

12月20日に行われる5G入札の参加企業が明らかになった。リスカノ情報通信技術大臣は、Claro Colombia、Union Temporal（Telefonica MovistarとTigoが統合）、WOM Colombia、Telecall Colombiaの4社から、入札への参加要請を受け付けたと発言した。

オ ガラン次期ボゴタ市長、ボゴタ市インフラ計画について発言（「ラ・レプブリカ」紙、24日）

インフラ会議所（CCI）年次総会にて、メデジン、ボゴタ、カリ、カルタヘナ各市の次期市長が各市のプロジェクト及び中央政府との関係について議論するパネルが行われた。同パネルで、ガラン次期ボゴタ市長は、ボゴタ市内の緑道建設計画について発言、「このプロジェクトを進めるべきではないとの市民の声があり、平行するカラカス通りでのメトロ建設と併せ、十分な検討が必要である。」と述べ、建設計画を行わない考えを示した。

（5）その他

ア 新規住宅販売、前年同月比43%減（「ラ・レプブリカ」紙、2日）

コロンビア建設会議所（CAMACOL）によれば、9月の新規住宅販売件数は、前年同月比43%減となった。また、2022年10月～2023年9月の新規住宅販売件数は14万6,283棟、2023年1～9月は9万9,501棟であった。なお、公益住宅（VIS）販売は46.8%減、非公益住宅販売は34.3%減であった。

イ マツダ、国内市場シェア10%に（「ポルタフォリオ」紙、9日）

マツダ・コロンビアが創業40周年を迎えた。ロペス社長は、「本年、販売台数が約2%増となり、国内市場シェアは10%になった。」と発言。また、「2040年にはボゴタ市のモビリティは、100%電気となるといわれるが、まだ不

十分な点が多くある。ハイブリッド車のような異なる技術との共存が必要である。」との考えを示した。

ウ トヨタ、１０月販売台数（「ポルタフォリオ」紙、１４日）

１０月のトヨタ車の販売台数は１，８９６台であった。また、本年１～１０月の販売台数は２万３０１台となり、首位のルノーに迫る勢いとなっている。

エ 第３四半期ＧＤＰ（「ラ・レプブリカ」紙、１６日）

第３四半期のＧＤＰが－０．３％と予測を大きく下回り、ペトロ政権発足後初めてのマイナス成長となった。全国経営者協会（ＡＮＤＩ）等の経済団体及びシンクタンクは、投資が１１％落ち込んだことを強調、ＧＤＰがマイナスになったことについて懸念を表明した。また、理由として、需要縮小、高金利、生産の高コスト等を挙げた。また、投資やビジネスの環境が悪化したことも指摘した。

オ １０月外国直接投資急減（「エル・ヌエボシグロ」紙、２２日）

コロンビア中銀によれば、１０月の外国直接投資（ＦＤＩ）は、前月比１億６，３００万ドル減の８億５，３００万ドルであった。また前年同月比でも、１億１，５００万ドル減となった。

カ ２０２３年海外送金、１００億ドルを超える（「ラ・レプブリカ」紙、２４日）

コロンビアが受け取る２０２３年の海外送金額が１００億ドルに達し、過去最高額となる見込み。コロンビア中銀によれば、９月末時点での送金額は７４億４２０万ドルで、前年同期比７．７％増。金融機関アナリストへの聞き取り調査によれば、本年は１００億ドルを超える海外送金額になると予測される。

キ １０月失業率、９．２％（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、３０日）

３０日、ＤＡＮＥは１０月の失業率を９．２％と発表した。前年同月の９．７％と比して新規雇用創出が若干冷え込んだ。なお、前月の失業率は９．３％であった。

〈対外経済関係〉

（１）通商関連

ア ９月輸出、１０か月連続減（「ラ・レプブリカ」紙、２日）

９月の輸出は、前年同月比１３．６％減の４１億２，７７０万ドルと、２０２２年１２月から９か月連続の減少となった。

イ 外国人観光客数４７０万人を超える（「ラ・レプブリカ」紙、１４日）

商工観光省によれば、２０２３年の外国人観光客数は、２０２２年を超えると見られる。２０２３年１～９月の外国人観光客数が４１９万８，８０１人を記録し、前年同期比で２９．３％増となっている。同統計では、米国からの観光客が

26. 8%を占め、81万405人。次いで、エクアドル、メキシコ、ペルー、ベネズエラからの入国となっている。

ウ コロンビア、輸入規制でEUを非難（「ポルタフォリオ」紙、27日）

27日、コイ外務次官は、EUに対し、コロンビア産農産物の輸入に一方的な規制を課しているとして、これを非難した。同次官は、「世界経済が混迷している中で、EUが2050年までに温室効果ガス排出ゼロを目指す「パクト・ベルデ」により、EU・コロンビア間の通商及び投資が減少しかねない。」と述べ、懸念を表明した。現在、対EU輸出にあたり、コロンビア産農産物が森林伐採等を発生させていない等といった証明書発行に追加的なコストがかかっている。

エ コロンビア、EUとアンチダンピングで対立（「ラ・レプブリカ」紙、28日）

27日、コロンビアとEUは、WTOの裁定遵守について合意していない旨表明した。本件は、ベルギー、ドイツ及びオランダからの冷凍フライドポテトの輸入に対してコロンビアがアンチダンピング措置を発動しているもの。現在、コロンビアは、ダンピング行為を感知した際にこれらの製品に3～8%の追加関税を課している。

（2）国際協力関連

ア 「経済繁栄のための米州パートナーシップ（APEC）」サミット（「ポルタフォリオ」紙、3日）

3日、ペトロ大統領は訪米し、APECサミットに出席した。米国は、米州地域の「戦略的」同盟関係を活性化させる。イエレン財務長官は、サプライチェーンの多様化の好機である旨強調した。

イ ペトロ大統領のAPEC出席

15日、ペトロ大統領は、米サンフランシスコを訪問、APECに出席した。コロンビアは加盟国ではないが、観光、サービス、投資、中小企業に関するワーキング・グループ、及び税関手続に関する委員会に招待され、参加した。（「ラ・レプブリカ」紙、15日）

主な経済指標

経済活動指標	2022/09	2023/07	2023/08	2023/09
国内総生産(四半期)(DANE): %	7.8	-0.3	-0.3	-0.3
経済活動指数(DANE): %	4.9	0.3	-0.4	-0.1
経済活動指数第1次産業(DANE): %	-1.9	2.2	1.5	4.0
経済活動指数第2次産業(DANE): %	6.5	-6.4	-8.3	-5.0
経済活動指数第3次産業(DANE): %	6.0	1.1	1.0	0.1
エネルギー需要(XM): GWh	6,410	6,764	6,964	6,848
エネルギー需要ー前年同月比(XM): %	1.6	4.4	7.1	6.2
雇用				
全国平均失業率(DANE): %	10.7	9.6	9.3	9.3
主要13都市失業率(DANE): %	10.4	9.8	9.6	9.6
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO): %	-11.5	-17.4	-18.8	-17.9
実質小売売上高指数(DANE): %	7.2	-8.2	-10.0	-9.3
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS): 台	23,893	13,146	14,874	15,611
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS): 台	195,410	104,015	118,889	134,500
物価				
消費者物価上昇率ー前月比(DANE): %	0.93	0.50	0.70	0.54
消費者物価上昇率ー前年同月比(DANE): %	11.44	11.78	11.43	10.99
生産者物価上昇率ー前月比(DANE): %	0.68	-0.74	1.55	1.17
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省): ペソ/ガロン	9,523	13,373	13,973	14,973
生産				
実質工業生産指数(DANE): %	6.9	-7.2	-8.6	-6.9
実質工業売上高指数(DANE): %	6.5	-6.0	-6.4	-5.8
新規建設着工承認面積(DANE): m ²	3,029,267	1,354,532	2,258,373	2,057,988
コーヒー生産量(FNC): 千袋(60Kg)	834	947	872	849
コーヒー生産量ー前年同月比: %	-31.0	-21.7	-4.7	-29.8
コーヒー価格(IOC)/ 11月から “SUAVE”: USD	296.46	190.33	188.71	186.00
石油生産量(日量)(鉱山省): バレル	753,584	781,965	781,904	771,156
石油生産量ー前年同月比(鉱山省): %	1.2	6.9	4.6	3.6
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省): バレル	748,546	774,418	775,354	774,887
石油価格WTI: USD / バレル	84.26	76.07	81.39	89.43
金融				
政策金利(中央銀行): %	9.00	13.25	13.25	13.25
為替 月初(中央銀行): COP	4,422.77	4,177.58	3,898.48	4,099.20
為替 月末(中央銀行): COP	4,532.07	3,923.49	4,085.33	4,053.76
為替 最高値(中央銀行): COP	4,556.42	4,195.93	4,144.79	4,099.20
為替 最安値(中央銀行): COP	4,346.91	3,923.49	3,898.48	3,902.54
株式指数 月初(中央銀行): COP	1,224.00	1,134.27	1,178.85	1,084.71
株式指数 月末(中央銀行): COP	1,128.24	1,174.70	1,076.12	1,121.64
株式指数 最高値(中央銀行): COP	1,236.74	1,174.70	1,178.85	1,121.64
株式指数 最安値(中央銀行): COP	1,112.84	1,115.02	1,076.12	1,046.70
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE): 百万米ドル	-1,401	-561	-1,061	-575
輸出額(FOB)(DANE): 百万米ドル	4,779	4,095	3,947	4,128
輸出額(FOB)ー前年同月比(DANE): %	26.1	18.9	13.9	8.9
輸出額(FOB)年内累計(DANE): 百万米ドル	43,945	28,711	32,658	36,786
輸入額(CIF)(DANE): 百万米ドル	6,696	4,945	5,288	4,944
輸入額(CIF)ー前年同月比(DANE): %	16.8	3.0	-1.1	-13.8
輸入額(CIF)年内累計(DANE): 百万米ドル	59,390	36,766	42,054	46,999
労働者送金(中央銀行): 百万米ドル	751	762	888	881